



2025年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年3月28日

上場会社名 パレモ・ホールディングス株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 2778 URL <http://www.palemo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福井 正弘
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理担当兼 (氏名) 笹野 信行 (TEL) 052-581-6800
 定時株主総会開催予定日 2025年5月15日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2025年5月16日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期の連結業績(2024年2月21日~2025年2月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期	15,040	△5.6	214	△40.7	162	△51.6	△47	-
2024年2月期	15,941	△9.0	362	△31.2	336	△42.0	411	△26.7

(注) 包括利益 2025年2月期 △47百万円(-%) 2024年2月期 411百万円(△26.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年2月期	△3.96	-	△3.0	2.1	1.4
2024年2月期	34.24	28.36	28.8	3.9	2.3

(参考) 持分法投資損益 2025年2月期 -百万円 2024年2月期 -百万円

(注) 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期	6,988	1,580	22.4	107.07
2024年2月期	8,426	1,642	19.3	112.24

(参考) 自己資本 2025年2月期 1,567百万円 2024年2月期 1,629百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年2月期	363	△218	△1,045	2,044
2024年2月期	565	△80	△584	2,945

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2024年2月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2025年2月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2026年2月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2026年2月期の連結業績予想（2025年2月21日～2026年2月20日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,500	△4.3	290	10.5	285	14.1	250	137.3	20.79
通 期	15,100	0.4	350	62.8	340	108.8	260	-	21.62

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年2月期	12,051,384株	2024年2月期	12,051,384株
2025年2月期	24,914株	2024年2月期	24,577株
2025年2月期	12,026,604株	2024年2月期	12,027,051株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	-	-	-	55,000.00	55,000.00
2025年2月期	-	-	-	55,000.00	55,000.00
2026年2月期(予想)	-	-	-	55,000.00	55,000.00

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	3
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. その他	13
役員の異動	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や個人消費に持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調となりました。その一方で、トランプ米大統領の政策転換による影響や、中東・ウクライナなどの地政学リスク、円安基調の為替のほか、原材料価格の高騰による物価上昇など、依然として景気の先行きは不透明な状況が継続しました。

当社グループが属する専門店業界におきましては、コロナ禍を経て、サステナビリティの観点からもシーズンレス商品を増やすことで、気候変動に対応した品揃えにシフトし在庫抑制を図るなど、過剰供給への対応が進む傾向となりました。また、消費行動はリアル店舗での購買が回復し、店頭販売だけでなく、OMO（デジタルとリアルの融合）対策が重要視される状況がさらに強まっている中、SNS活用の必要性も高まっていることから、デジタル関連の人材の確保と育成が課題となっております。

このような環境の中、当社グループにおきましては、コロナ後の社会情勢の変化や当社が属する専門店業界を取り巻く競争状況の変化も踏まえ、新たな3カ年の「新中期経営計画」に取り組むことで、安定的な収益の2本柱体制（アパレル、雑貨）を確立させるとともに、成長モデルの再構築に向けた取り組みを推し進めるなど、企業価値の向上に努めてまいりました。

当連結会計年度におきましては、夏シーズンは全国的な猛暑の影響から、紫外線防止対策や冷感素材などの機能性商品を中心に夏シーズン商品の販売が好調に推移する一方で、梅雨前線や台風などの影響から大雨となる地域も見られ、客数が伸び悩む傾向となりました。また、冬シーズンにおきましては、12月以降冬らしい気温推移となり、アウター、ニット、ひざ掛けなどの暖かみのある防寒商品を中心とした冬シーズン商品の販売が伸びる結果となりました。その一方で、秋冬・春夏シーズンが立ち上がる9月、2月に、それぞれ残暑、寒波の影響から、販売が伸び悩むほか、物価上昇に対する消費者の節約志向の高まりや前年の新型コロナウイルス感染症5類移行後の外出需要拡大の反動もあり、全社の既存店売上高前年比は、98.4%となりました。

店舗の出退店におきましては、新規に3店舗を出店し、不採算店舗を中心に36店舗を退店した結果、当連結会計年度末の店舗数は244店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度におきましては、売上高150億40百万円（前年同期比5.6%減）、営業利益2億14百万円（前年同期比40.7%減）、経常利益は1億62百万円（前年同期比51.6%減）、親会社株主に帰属する当期純損失は47百万円（前期同期は親会社株主に帰属する当期純利益4億11百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は69億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億37百万円減少しました。これは主に、現金及び預金の9億円の減少、減損損失の計上等による建物(純額)の1億67百万円の減少、退店に伴う商品1億78百万円の減少、差入保証金1億72百万円の減少によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は54億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億75百万円減少しました。これは主に、借入金9億88百万円の返済によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は15億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ62百万円減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失の計上に伴う利益剰余金47百万円の減少によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」といいます。)は、20億44百万円(前連結会計年度に比べ9億円の減少)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億63百万円の収入(前連結会計年度は5億65百万円の収入)となりました。これは主に、減価償却費1億61百万円、売上債権82百万円、棚卸資産1億79百万円の減少による資金の増加があった一方、仕入債務3億40百万円の減少による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億18百万円の支出(前連結会計年度は80百万円の支出)となりました。これは主に、新設、既存店舗の改装等の有形固定資産の取得及び差入保証金の差入による1億39百万円の支出、無形固定資産の取得による1億31百万円の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、10億45百万円の支出(前連結会計年度は5億84百万円の支出)となりました。これは主に、借入金の返済によるものであります。

(4) 今後の見通し

翌連結会計年度の経営環境におきましては、経済活動の正常化がさらに進展し、個人消費の回復とインバウンド需要の増加が継続すると予想されます。一方で、地政学的リスクや原材料価格の変動、労働市場の逼迫など、不確実性も依然として存在しています。

このような状況下、当社グループは2024年に策定した新中期経営計画に基づき、以下の重点施策を推進してまいります。

まず、アパレルと雑貨の収益二本柱体制の確立に注力いたします。アパレル事業では、外出需要の回復を背景にMD改革を進め、新規出店やEC事業への投資拡大により「再成長」を目指します。雑貨事業では、競争力のある商品供給と店舗特性に合わせた最適な品揃えにより、本格的な「再生」に取り組みます。

次に、ガバナンス体制の強化とオペレーション改革を推進いたします。仕入れや在庫コントロールの厳格な運用を継続し、物流子会社を活用した店舗在庫の偏在解消によるプロパー消化率の向上に取り組みます。また、デジタルツールを活用した店舗運営の効率化も進めてまいります。

さらに、成長事業への投資と人材確保・育成に力を入れます。Z世代向けブランドの拡充やOMO（オンラインとオフラインの融合）への取り組みを顧客戦略の中心に据え、積極的に推進いたします。また、賃金引き上げや処遇改善を進めるとともに、新たな事業に挑戦できる人材の確保と次世代リーダーの育成に注力いたします。

これらの施策を通じて、変化する消費者ニーズに柔軟に対応し、持続的な成長と企業価値の向上を目指してまいります。

翌連結会計年度の連結業績予想につきましては、売上高151億円（前年同期比0.4%増）、営業利益3億50百万円（前年同期比62.8%増）、経常利益3億40百万円（前年同期比108.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2億60百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失47百万円）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月20日)	当連結会計年度 (2025年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,945,061	2,044,249
売掛金	161,647	181,779
預け金	613,940	510,859
商品	1,648,788	1,470,083
貯蔵品	21,812	21,412
1年内回収予定の差入保証金	183,730	170,347
その他	56,865	36,937
流動資産合計	5,631,845	4,435,669
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	684,668	516,766
工具、器具及び備品（純額）	88,414	62,349
建設仮勘定	-	1,392
有形固定資産合計	773,082	580,509
無形固定資産		
ソフトウェア	33,867	14,598
ソフトウェア仮勘定	-	128,700
その他	541	541
無形固定資産合計	34,409	143,840
投資その他の資産		
投資有価証券	4,800	4,800
長期前払費用	19,264	16,731
差入保証金	1,852,109	1,693,461
繰延税金資産	114,696	117,909
その他	116	30
貸倒引当金	△3,855	△4,085
投資その他の資産合計	1,987,131	1,828,847
固定資産合計	2,794,623	2,553,196
資産合計	8,426,469	6,988,866

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月20日)	当連結会計年度 (2025年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	699,047	519,335
電子記録債務	1,779,281	1,618,191
設備関係電子記録債務	4,279	22,737
短期借入金	1,875,991	-
1年内返済予定の長期借入金	1,041,473	285,714
未払金	136,155	125,180
未払費用	473,415	446,930
未払法人税等	12,855	12,215
未払消費税等	36,287	79,843
預り金	89,506	80,755
賞与引当金	42,800	43,070
資産除去債務	52,101	30,192
その他	3,120	7,030
流動負債合計	6,246,314	3,271,197
固定負債		
長期借入金	-	1,642,857
資産除去債務	528,968	486,918
長期未払金	8,554	7,509
固定負債合計	537,522	2,137,285
負債合計	6,783,836	5,408,482
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	2,234,642	2,220,067
利益剰余金	△700,098	△747,730
自己株式	△5,077	△5,120
株主資本合計	1,629,466	1,567,216
新株予約権	13,166	13,166
純資産合計	1,642,632	1,580,383
負債純資産合計	8,426,469	6,988,866

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年2月21日 至 2024年2月20日)	当連結会計年度 (自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)
売上高	15,941,204	15,040,684
売上原価	7,663,650	7,144,579
売上総利益	8,277,554	7,896,104
販売費及び一般管理費	7,915,131	7,681,178
営業利益	362,423	214,926
営業外収益		
受取利息	17	239
債務勘定整理益	18,159	17,903
仕入割引	2,781	2,667
貸倒引当金戻入額	110	-
補助金収入	5	-
その他	922	895
営業外収益合計	21,997	21,705
営業外費用		
支払利息	41,898	30,718
支払手数料	60	41,923
その他	6,060	1,151
営業外費用合計	48,018	73,794
経常利益	336,402	162,838
特別利益		
受取補償金	256,179	24,754
賃貸借契約解約損戻入益	-	1,805
特別利益合計	256,179	26,559
特別損失		
固定資産処分損	8,832	21,376
減損損失	121,710	187,093
賃貸借契約解約損	11,473	12,101
災害による損失	897	-
その他	-	7,455
特別損失合計	142,913	228,026
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	449,668	△38,629
法人税、住民税及び事業税	12,855	12,215
法人税等調整額	25,037	△3,213
法人税等合計	37,892	9,001
当期純利益又は当期純損失(△)	411,775	△47,631
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	411,775	△47,631

連結包括利益計算書

	前連結会計年度 (自 2023年2月21日 至 2024年2月20日)	当連結会計年度 (自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)
		(単位：千円)
当期純利益又は当期純損失 (△)	411,775	△47,631
包括利益	411,775	△47,631
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	411,775	△47,631
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年2月21日 至 2024年2月20日)

(単位：千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	100,000	2,249,217	△1,111,874	△5,000	1,232,342	13,166	1,245,509
当期変動額							
剰余金(その他資本剰余金)の配当		△14,575			△14,575		△14,575
親会社株主に帰属する当期純利益			411,775		411,775		411,775
自己株式の取得				△77	△77		△77
当期変動額合計	-	△14,575	411,775	△77	397,123	-	397,123
当期末残高	100,000	2,234,642	△700,098	△5,077	1,629,466	13,166	1,642,632

当連結会計年度(自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)

(単位：千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	100,000	2,234,642	△700,098	△5,077	1,629,466	13,166	1,642,632
当期変動額							
剰余金(その他資本剰余金)の配当		△14,575			△14,575		△14,575
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△47,631		△47,631		△47,631
自己株式の取得				△42	△42		△42
当期変動額合計	-	△14,575	△47,631	△42	△62,249	-	△62,249
当期末残高	100,000	2,220,067	△747,730	△5,120	1,567,216	13,166	1,580,383

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年2月21日 至 2024年2月20日)	当連結会計年度 (自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	449,668	△38,629
減価償却費	234,376	161,598
減損損失	121,710	187,093
長期前払費用償却額	15,981	10,330
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,556	230
賞与引当金の増減額(△は減少)	20,600	270
受取利息及び受取配当金	△17	△239
支払利息	41,898	30,718
支払手数料	60	41,923
災害による損失	897	-
受取補償金	△256,179	△24,754
補助金収入	△5	-
固定資産処分損益(△は益)	7,956	21,376
売上債権の増減額(△は増加)	24,036	82,948
棚卸資産の増減額(△は増加)	△193,016	179,104
仕入債務の増減額(△は減少)	△32,067	△340,801
その他	△72,297	62,886
小計	362,043	374,056
利息及び配当金の受取額	17	239
利息の支払額	△40,611	△22,714
雇用調整助成金の受取額	1,170	-
補償金の受取額	256,179	24,754
補助金の受取額	5	-
法人税等の支払額	△13,327	△12,855
法人税等の還付額	330	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	565,808	363,479
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△130,972	△113,081
無形固定資産の取得による支出	△5,992	△131,176
従業員に対する貸付金の回収による収入	519	348
長期前払費用の取得による支出	△11,620	△8,941
差入保証金の差入による支出	△79,061	△26,224
差入保証金の回収による収入	241,757	170,291
その他	△95,346	△110,072
投資活動によるキャッシュ・フロー	△80,717	△218,856
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△474,009	△1,875,991
長期借入金の返済による支出	△96,027	△1,112,901
長期借入れによる収入	-	2,000,000
配当金の支払額	△14,578	△14,575
支払手数料の支払額	△60	△41,923
自己株式の取得による支出	△77	△42
財務活動によるキャッシュ・フロー	△584,751	△1,045,434
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△99,660	△900,811
現金及び現金同等物の期首残高	3,044,721	2,945,061
現金及び現金同等物の期末残高	2,945,061	2,044,249

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(財務制限条項)

当連結会計年度末の1年内返済予定の長期借入金285,714千円及び長期借入金1,642,857千円には、以下の財務制限条項が付されております。

- ・2025年2月に終了する決算期（同決算期を含む。）以降の借入人の各年度の決算期にかかる借入人の連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。
- ・2025年2月に終了する決算期（同決算期を含む。）以降の借入人の各年度の決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、当該決算期の直前の決算期の末日又は2024年2月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表上における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上であること。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは、小売事業のみであり、その他の事業セグメントは重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年2月21日 至 2024年2月20日)	当連結会計年度 (自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)
1株当たり純資産額	112円24銭	107円07銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	34円24銭	△3円96銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	28円36銭	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年2月21日 至 2024年2月20日)	当連結会計年度 (自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	411,775	△47,631
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	411,775	△47,631
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,027	12,026
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	2,494	—
(うち新株予約権(千株))	(63)	—
(うちA種優先株式(千株))	(2,431)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(※) 当連結会計年度において、優先配当の配当原資はその他資本剰余金とすることを予定しているため、普通株主に帰属する金額は、優先配当額を控除せずに算定しております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年2月21日 至 2024年2月20日)	当連結会計年度 (自 2024年2月21日 至 2025年2月20日)
純資産の部の合計額(千円)	1,642,632	1,580,383
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	292,741	292,741
(うち新株予約権(千円))	(13,166)	(13,166)
(うちA種優先株式払込金額(千円))	(265,000)	(265,000)
(うち優先配当額(千円))	(14,575)	(14,575)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,349,891	1,287,642
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	12,026	12,026

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

(代表取締役の変動)

1 新任代表取締役候補

氏名 香西 雅弘

生年月日 1964年1月30日生61歳

略歴 1986年3月 株式会社鈴丹入社

2017年8月 株式会社パレモ執行役員アパレル事業部長

2019年2月 同社常務取締役営業担当

2021年2月 同社代表取締役社長(現任)

2021年5月 当社取締役(現任)

2 退任予定取締役

福井 正弘

詳細につきましては、同日付で公表いたしました「代表取締役の変動に関するお知らせ」をご覧ください。